

成長と公正の両立を求めて

—新しいブラジルの経験を中心に—

アジア経済研究所は、二〇一三年一月一八日(月)、国連大学ウ・タント国際会議場において、世界銀行、朝日新聞社との共催で標記の国際シンポジウムを開催した。以下では、その基調講演とパネル報告の概要を報告する。



基調講演 1

成長と公正の両立の可能性

—ブラジルの最近の経験から—

オタヴィアノ・カヌート

皆さん、こんにちは。本日はブラジルの経験という議論に参加できることをたいへんうれしく思います。それはブラジルの経験だけでなく、世界のその他の国にも関係する内容となっているからです。

●めざましい貧困削減

さて、ここ一五年ほどのブラジル経済で顕著なことは、中間層の人口が増え、絶対貧困や極度の貧困層が縮小してきたことが挙げられます。不平等の度合いを測るジ

ニ係数をみると、ブラジルは所得の不平等が大きいうことで有名でしたが、国際標準と比べてまだ高いとはいえ、一二〜一五年ほどの間に大きく改善してきました。極度の貧困や不平等の縮小が生じてきた理由は何でしょうか。幾つかの要因があります。

最初に、雇用が創出されたことです。世銀は各国の貧困削減がどうなっているかという統計を取っていますが、この貧困削減の主要な手段は雇用創出です。ブラジル

における労働市場は非常にダイナミックになり、特に非熟練労働者に高い賃金の伸びが出てきたことがいえます。二つ目に、人口動態の変化があります。女性労働力率が非常に上昇してきました。働きの手が増えたことは、主に低所得層の賃金増加につながりました。三

つ目に、政府がより積極的な役割を担っていることです。最低年金の整備や年金支給額の引き上げが挙げられます。それによって、ピラミッドの下の層の経済力が上がってきたといえます。この点についてはまた後でお話しします。そして、この報告で特に重要な点として、再配分を目的とした公共政策が、所得移転という形で試みられてきたことが挙げられます。

●ボルサ・ファミリアの成功

それでは、これらの要因を測定

する見方に触れていきたいと思いません。ラテンアメリカ全体では、所得不平等改善の四五％は時間あたりの労働所得増加、そして一四％は所得移転が寄与しています。四・九％、後者が一二・二％を占めています。ブラジルでは、条件付き現金給付 (Conditional Cash Transfer—以下 CCT) を拡充した「ボルサ・ファミリア」(Bolsa Familia—家族手当) が一二・二％となっています。

では、どういう形で不平等と貧困が低下してきたのでしょうか。最初に考慮しなければいけないのは、マクロ経済の安定です。ブラジル経済は何年にもわたってハイパーインフレーションが続き、財政状況も良くありませんでした。したがって、改善が強く求められていたマクロ経済の安定が、特に最初の段階で大きな役割を果たしたといえます。二番目は、教育へのアクセス拡大です。教育の質についてはまだまだ進化の途上であり、十分なレベルに到達するには程遠い状況ですが、少なくとも教育レベルが上がるに従って、労働市場における報酬が増えてきているといえます。これは教育へのアク

セスがいかに重要かを示しています。

その他、既存の社会的保護、特にセーフティーネットが重要になります。これはCCTなどです。

CCTは、ブラジルでは当初、二つの地方自治体で開始されました。このプログラムは、貧困な家庭が子どもたちを学校へ就学させたりすることを条件に小額の補助金を受給するもので、メキシコではそれを国家プログラムとして始めました。ブラジルもそれに追随する格好になったわけです。これはカルドゾ大統領の下で行われましたが、二〇〇三年、ルーラ大統領が既存の複数のプログラムを統一し、ボルサ・ファミリアとしてさらに拡大して全国規模で実施しました。

なぜ、CCTがそれほど重要なのでしょうか。CCTはGDPの約〇・五%と、それほどお金も掛かりません。しかしながら、その結果は非常に良好で、他の伝統的な社会政策より高い効果を得ることができています。

さて、もう少しCCTに関して属性などをみていきたいと思えます。CCTを実際を実施するためにはいくつかの前提条件が必要になってきますが、その一方で将来

的には波及効果も大きく現れるといえます。まず、新しい企業の活動形態が挙げられます。これは、CCTをひとつの要因として拡大

した中間層を対象に、新たなビジネス・チャンスが期待できる点です。二つ目は、若年層の犯罪の減少です。アフリカのマラウイの若者を対象にした実証的な実験では、CCT受給者の間で犯罪が減っていることが証明されています。CCTが実施されて、直ちに効果が現れるわけではありませんでしたが、徐々に都市の犯罪が減ってくるのが確認されました。また、一〇代の妊娠抑制にも良い影響を与えていますし、エイズは六〇%も下がっています。このようにCCTを通じてエンパワメントが行われ、それが二次的な効果をもたらしています。貧困だけではなく、生活習慣の変化にもつながりました。それは貧困層における重大な変化といつてよいでしょう。その他の波及効果としては、既存の官僚制度などの改善が挙げられます。

さらなる効果として、ショックに適切な形で対応する能力を養う点を期待できます。例えば二〇〇八年、世界の石油や食品の価格が

高騰し、経済は危機的な状況に陥りました。インドネシアなどでは、政府の補助金によりガソリン

価格の上昇に対応しようとした。しかし、メキシコやブラジルでは、直接的な石油価格の調整ではなく、CCTを通じて貧困層を守ろうとしました。つまり、多大な財政支出をするのではなく、御の方策としてCCTをうまく使うことができたわけです。

また、適正な受給に関する要望もあります。現金という金融的な側面だけでなく、関連する保健や教育、ATMなどによる受給方法に関して改善への強い要請があります。CCTはこれらへの対処を促す効果があるともいえます。

●新たな成長モデルが必要

最後に課題を述べておきましょう。成長と公正の両立において、これまでの一〇年間は非常にうまくいきましたが、それも限界に近づいてきました。つまり今までは、対外的にはコモディティ価格が好調に推移し、国内的には最低賃金の増加や物価の上昇もうまく

コントロールできていました。しかし、近年のように競争がさらに厳しくなってくると、製造業をは

じめ状況は厳しくなります。

国民全体の実質平均賃金は上がってきていますが、国内市場の恩恵を受けてきたサービス部門の賃金はそれほど上がっていません。一方、労働生産性は近年、停滞気味となっています。つまり最近のブラジルは、国内の景気が後退傾向にあるとともに、労働をめぐるコストの上昇や生産性の低下により、特に工業部門が競争の激化する世界のなかで厳しい状況に置かれるようになってきています。

また、投資を対GDPで増加させていくという課題もあります。特に民間部門をどのように与えるかが重要です。その他にビジネス環境の改善、生産性の向上、これらをより水平的に高めていくことが必要になります。

いずれにしても、国内消費を重視してきた成長モデルは既に寿命が来ています。期待や見通しを維持していくためには、政府として新しい成長モデルと施策を考え、貧困撲滅につなげていくという認識が必要だと思えます。

(Otaviano Canuto / 世界銀行開発経済総局上級顧問「BRICS担当」)



ブラジル経済の最近の動向 および傾向

パウロ・レヴィ

私の発表は、カヌート氏の講演に続く形の内容になります。まず、経済成長とその決定要因、特徴をお話しし、続いて金融危機後のパフォーマンスに関して、どのようにブラジルが国際的な環境に対応してきたか、そして最近、二〇一〇年以降のブラジルの経済低迷について説明します。最後に、今後ブラジルが直面する人口動態の課題に関して、お話ししたいと思います。

●経済成長の回復

まず、二〇〇〇年代のブラジル経済のパフォーマンスですが、二〇〇四〜二〇一〇年、GDPは期間平均で四・四%の成長を遂げています。これは一九七〇年代後半から八〇年代にはみられなかった高成長でした。

なぜ、このように成長が回復できたのでしょうか。ひとつ目は、二〇〇三年、新たな労働者党政権になったとき、それまでのマクロ政策枠組み、例えば財政政策の引

き締め、あるいは保守的な金融政策を維持したことが挙げられます。名目と実質金利を引き上げ、その当時のインフレに対応しました。労働者党は、前政権のマクロ政策に非常に批判的でしたから、左派といわれる労働者党政権の誕生は政策の継続性を疑われ、政権発足前は経済にとってマイナス要因になっていました。そのマイナスな雰囲気を変転させるには、より速いペースで成長を遂げていくことが必要だったのです。

そして、もうひとつの条件として、有利な国際状況がありました。世界のGDP成長は二〇〇〇年代に加速し、五%以上というそれまでないレベルに高まりました。これはコモディティ価格の高騰の結果です。ブラジルはコモディティの輸出大国でした。ですから、二〇〇〇年代の成長にはこのコモディティ価格の上昇が前提にありました。

また、幾つかのミクロ経済の改革も導入されました。例えば、長

年の懸念であった公務員の年金制度が改革され、給与水準による貸出と住宅融資を含む信用市場の規制が変更されました。これらも成長を回復させた背景にあります。

この成長は、サービス部門によつて牽引されてきました。製造業の成長率が三%であったのに対し、サービス部門のそれは年平均四・五%でした。

需要側からみると、個人消費が主な牽引力となりました。この期間、個人消費は年率五・二%で伸びていました。同時に投資も年率九%ほど上昇していました。非常に素晴らしいパフォーマンスです。

経済成長の特徴の結論として、二〇〇四〜二〇一〇年の間、内需がGDP全体より約一%ポイント高く成長したことが挙げられます。同期間には多くの国民が、「物事が変わる」とても良くなる」と実感することができました。

●好パフォーマンスの要因

では、このパフォーマンスの決定要因は何かですが、まず需要側からみると、労働市場で失業率が下がり、平均実労働所得が上がりました。また、最低賃金が引き上げられました。そして、家族への

政府からの移転支出も増えました。さらに、信用の拡大があります。主な牽引役は、フリークレジットマーケットと呼ばれるものでした。これは、信用を供与する際に金融機関が用途を自由に決めることができるというものです。ただし、金融危機後はフリークレジットが急速に後退し、その一方で、政府の規制や公的銀行の信用というものの拡大がみられました。それは民間の貸し渋りを反映しています。

また、マクロ経済の枠組みという重要な要素もあります。これは経済の動向を決定づける重要な要素です。ここで強調したいのは、この期間中、ブラジルの通貨レアルの為替レートが上がったことです。そして、これが関連するものの価格に影響しました。これは貿易という点から交易条件に良い結果を与えました。

●経済成長の減速

次に、金融危機後の経済パフォーマンスをみていきたいと思います。危機後にまず政府は、財政支出や公共投資の拡大など景気対策を断行しました。しかしながら、二〇一〇年の後、投資は下が



ります。その結果、経済成長は減速し、今年のGDPは二・五%と予想されています。これはインフレ圧力も影響しており、中央銀行の政策をより厳しいものにしていきます。

一方、危機発生時の予測に反して、コモディティ価格はあまり下がりがませんでした。コモディティ価格が維持されたことで、ブラジル国内での影響を緩和することができたわけです。

二〇一〇〜一三年、成長が減速

しました。GDPは二〇一一年に二・七%、二〇一二年に一・九%となり、二〇一三年の予測は二・五%です。二〇一〇〜二〇一二年の期間から比較すると、非常に低い成長率です。

なぜ、これだけ成長が弱まってしまったかという点、個人消費に牽引されていた成長戦略が疲弊しているということがあります。世帯が消費できるお金が少なくなってきたおり、特に消費財の購入が成長期と比較すると減少しました。

また、インフレが特に食糧とサービスの価格において加速しています。それは、まさに六月に発生したデモの火付け役となった部分でもあります。

そして、生産コストも上がってきています。なぜなら、小売りの売り上げの方が生産より早く伸びるなど、生産が必要に追いつかないからです。二〇一〇年以降、生産高が横ばいになっており、非常に懸念されます。

ブラジルの問題は、主に生産性のパフォーマンスです。これは何らかの対応が必要です。さらに、最近の経済成長の鈍化は、外部の環境があまり有利ではないことにも拠っています。二〇一一年以

降、ヨーロッパの信用不安などが、資本の流入や国際的な金融市場の不安定化を招いており、それがブラジルの経済にも影響を与えているのです。

●構造的な課題と

忍び寄る高齢化社会

次に、構造的な課題のお話をしたいと思います。

二〇一一年までは、投資の伸びとともに、貯蓄も伸び始めたのですが、国内貯蓄は下がったので、外部貯蓄に依存する形になっています。国内貯蓄と固定資本の増大は、ブラジルの経済成長にとって非常に重要です。

投資を増やすためには、その規制等の枠組みを改正しなければなりません。それは民間投資を促すためです。例えば、港を建設したり、電力を十分に供給したり、さまざまなインフラの整備が必要になってくるわけです。

また、より高い成長に必要なものは教育です。もちろんブラジルでも定量的な改善はなされていますが、教育レベルは全体的に高くありません。就学年数を比べてみると、世界のランキングで一番が米国で、オーストラリア、韓国と続

き、ブラジルは非常に低く、インドと並ぶレベルです。これが成長の阻害要因となっており、労働市場において雇用されるチャンスが阻害されています。

最後に人口動態について言及しておきたいと思います。ブラジルでは、生産年齢人口が人口全体の大部分を占め、高度経済成長が可能になる人口動態上のボーナスが終了しつつあります。つまり、あと少してブラジルも高齢化社会に突入するのです。生産年齢人口に対する高齢者の依存率は、二〇二〇年以降に加速し四五%に達するとみられています。これは年金などの社会保障制度にも大きな影響を与えます。ブラジルは今後、このような課題にも直面していかなくてはならないのです。

(Paulo Mansur Levy / ブラジル政府・応用経済研究所「IPEA」主任研究員)



二五周年を迎える市民憲法

— 新しいブラジルの足跡と課題 —

マウリシオ・ブガリン

カヌート上級顧問とレヴィ研究員の講演では、ブラジルの社会的な改善は、マクロ経済と最近の進歩化ということで語られました。私からは、最近のブラジルの歴史、特に民主制に移行してからの歴史に焦点をあて、二五周年を迎える市民憲法にふれながらお話ししたいと思います。そして、街頭デモについての説明と簡単な解釈、さらにどういう課題があるかについてお話しします。

●「新しいブラジル」の出現

ブラジルは過去二五周年において、年間インフレ率をピーク時だった一九九〇年の約三〇〇％から一九八八年以降は一桁台にまで低下させることができました。インフレの抑制によって国は繁栄の道を歩むことができるようになり、一九九三年から最近までに一人あたりの国民所得が五〇％増加し、公的債務は過去一〇年間で対GDP比六〇％から三五％へと減少しました。二〇〇二年には七〇〇億

米ドルだった外貨準備高も、現在では三七五〇億米ドルへと大幅に増えました。また、失業率も一％から五・五％へと下がり、現在では自然なレベルへと落ち着いています。金利も大きく変わり、ブラジルのグローバル債の金利は一九九九年七月の約一三％から二〇一二年九月には二・七％にまで低下しました。

私はもう何年にもわたって日本を訪れています。日本は国民全員が中間層と意識する国であり、ブラジルがようやくこのような中間層の国になったことをうれしく、誇りに思います。人口の大半が中間層になったということは、非常に良い社会的変化だと考えています。教育についても大きな成果がありました。例えば初等・中等教育は、ブラジルではほぼ全員が就学しているという状況になっています。もちろん、学校教育は質的な問題を抱えています。そのため、改善の必要性が認識され、実際にいくつかの施策も試みられて

います。これが「新しいブラジル」のひとつの特徴だといえます。

●主要なアクターとその役割

一九八八年の市民憲法は、二〇年以上に及ぶ軍事体制の後に憲法制定議会が起草したものです。この憲法は、ブラジル社会の権威主義体制に対するトラウマを色濃く反映しています。そのため、言論の自由、宗教的信条、政治思想などの強い擁護が盛り込まれていました。また、国家の恣意的な行為から市民を守るべく、教育、公衆衛生、社会保障などの重要な社会権が確立されています。これらの特徴が「市民憲法」と呼ばれる所以です。この憲法は、それ以後のブラジルにおける政治闘争のルールを定め、また、検察庁の設置、行政の分権化、全国民を対象とした無料の保健医療制度の創設、貧困層向けの社会保障の整備、全公職での競争と能力に基づく選抜試験の普及など、社会の基礎となる重要な諸制度の基盤となりました。

最近のブラジルの歴史のなかで、重要な点を少し取り上げてみたいと思います。一九九五年にカルドローゾ大統領が誕生し、制度構築にあたりました。次のルーラ大

統領は、野党だった労働者党から大統領に選ばれ、非常に実利主義的な政治家として有名です。二〇一一年にはルーラ大統領の後継者で、大胆さで知られるジルマ・ルセフが大統領になりました。

制度設計者としてのカルドローゾ大統領は、インフレの抑制に成功しました。教育の普及にも努め、第一期目に「初等教育の維持発展と教職員向上基金」を設け、基礎教育の普遍化を強く打ち出しました。また、ボルサ・エスコラ（就学手当）と呼ばれる条件付き現金給付（CCT）も全国で開始しました。

ルーラ大統領はどうでしょうか。就任したときに、「学者は重要ではない。国民を食わせていかなければいけない」と、非常に実利的な政策を展開しました。彼は既存の複数のCCTをボルサ・ファミリアへと発展的に統合し、支給額や受給者の数を増やしてきました。また、できるだけ司法を国民に近いものにして、より効率的に機能するように、司法制度の改革も行いました。

では、ジルマ・ルセフ大統領はどうでしょうか。彼女は貧困削減、特に極貧層の改善に焦点を当

てました。ルーラ大統領の遺産を
活用しながら、「豊かな国は貧困
のない国」をスローガンに、社会
保障の普遍化を進め、貧困の撲滅
に取り組んでいます。

●二〇一三年六月の街頭での 抗議デモ

では、二〇一三年六月に何が起
きたか、簡単に説明します。すべ
てはサンパウロで始まりまし
た。六月二日のことです。一〇セン
ト、〇・一米ドルのバス料金の値



上げが行われ、人々が抗議のため
自然発生的に街頭に集まりまし
た。最初は小さな抗議デモでは
が、一〇日後には、一万五〇〇〇
人へと拡大しました。抗議デモは
七月中旬まで続きますが、デー
タによれば全国で一〇〇万人もの
人々が街頭でのデモ活動に参加し
たとわれています。

この抗議デモの結果は、どう
だったでしょうか。状況は急激に
変化していききました。ワールド
カップのためだけの豪華なスタジ
アムは必要ないと、高額な建設費
用への批判が噴出しました。ま
た、検察官の権力を抑制しようと
する憲法修正案に反対の意が唱えら
れました。さらに、海底油田の収
益を教育や保健医療に向けるべき
との主張もなされ、これらの要求
は議会での承認や政府の政策変更
の契機となりました。

全国規模の街頭デモは、ブラジ
ルでそれほど発生することではあ
りません。制度がしっかりしてい
るところでは、アクターは制度化
されたアリーナ（場）を通じて政
治過程に参加する傾向が強い一
方、制度が脆弱なところでは、抗
議デモなど異例な参加手段の方が
訴求力が高くなると、Tommasi

らは結論付けています。つまり、
ブラジルの人々は、制度に対する
信用を失ってしまったのです。

二〇一一年にカルドゾ元大統
領は「社会は絶縁を破った電線が
いつでも予期せぬ短絡（ショート
サーキット）を起こすようなもの
だ」と表しています。電気系統の
保守点検をしない場合にはショ
ートが起きるという例ですが、こ
までの数年間、ブラジル政府は社
会をうまく保守点検しなかったた
め、ショートが起きたということ
になります。これは具体的には公
共交通機関の運賃値上げという形
で起きましたが、それが大きな抗
議デモにつながったわけです。

また、フランシス・フクヤマは
今回のような抗議デモを「中間層
革命」と捉えています。ブラジル
などの国々で形成された新しい中
間層は、経済や教育のレベルが上
がり、より質の高い公共財を求め
る傾向があると同時に、政治的な
腐敗を嫌います。その一方、新し
い中間層は社会上昇した現状から
の転落を恐れるため、それを招き
うる物価上昇を嫌う傾向にありま
す。ブラジルでは三〇〇〇万人が
貧困層を脱しましたが、新しい中
間層は依然脆弱な人たちなので

す。高いインフレが続くと、中間
層から再び貧困層へ転落するの
はないかと恐れています。今回の
抗議デモは物価上昇という点で、
新しい中間層の期待に政府が応え
られなかった結果ともいえるで
しょう。

●新中間層と「新しいブラジル」

私は批判もしてきましたが、三
人の偉大な大統領が存在したこと
は、非常に幸運だったと思いま
す。三人の大統領とも、貧困削減
と平等の実現に努め、インフレと
も戦ってきました。その結果、よ
り多くの人々が新中間層になる
とともに、新たなタイプの市民が生
み出されることとなりました。こ
のような人々は、政府の政策選択
に一層注意深く目を向け、より質
の高い公共財の供給を求める傾向
にあります。したがって為政者は
今後、これらの点に留意しなが
ら、「新しいブラジル」のかじ取
りをしていかなければいけないと
考えています。

(Mauricio Soares Bugarin / ブラ
ジリア大学経済学部教授)

パネル報告



①調整局面のブラジル

—グローバル環境の変化と諸制度改革を受けて—

堀坂浩太郎

ブラジルが大きく変貌を遂げて
いる様子は、講師三人のご発表で
あらためて確認されたいです。

しかし、あえて申し上げます
と、最近、日本で一般的にもたれ
ているブラジル観とは、若干、違
和感をもつ向きもおられるので
ないでしょうか。とりわけ投資家
の間では「新興国ブラジルへの投
資の時代は終わった」といった厳
しい見方さえ聞かれます。

厳しい見方は、日本だけではな
いようです。例えば、イギリスの
経済誌『エコノミスト』は、今年
(二〇一三年)九月二十八日付ブラ
ジル特集号で、来年(二〇一四
年)のサッカー・ワールドカッ
プ、そして二〇一六年の五輪の開
催地であるリオデジャネイロの丘
の上に立つキリスト像を吹き飛ば
し迷走させる凶案を表紙に使って
います。この像は、リオだけでは
なく、カトリック国ブラジルのシ
ンボルともいえる存在ですから、
表紙のデザインは少々ひど過ぎる
と私は感じています。ブラジル

からは、必ずしも怒りの声は聞こ
えてこない。鷹揚な国民性を反映
してのことでしょう。

実は『エコノミスト』誌は、こ
の表紙から四年前の二〇〇九年一
月のブラジル特集号でも、同じ
キリスト像を表紙のデザインに
使っています。その時は、キリス
ト像がまるで宇宙に飛び立つロ
ケットのように打ち上げられ、
Brazil takes offとのキャプショ
ンがつけられていました。先進国
に向け離陸の時が来たというわけ
です。

この二枚の表紙が物語る四年間
にブラジルでは、何が起こったの
でしょうか。

過去半世紀のブラジルを振り
返ってみますと、二二年間の軍政と
その後の二九年間の民政の二つの
時代に分けられます。今日のブラ
ジルは、この軍政がいわば反面教
師となつて動いています。この半
世紀はまた経済面でも、国内産業
育成に重点をおいた保護主義的な
「輸入代替工業化」の時代から、九

〇年代を境とした市場経済への移
行の歴史的な局面にあります。

民主化によってブラジルの政治
状況は大きく変わりました。その
核となったのが一九八八年の民主
憲法の制定です。民主的な法治国
家の原則を前面に置くと同時に、
先住民や黒人、老人、子ども、女
性、貧困層と、それまで社会の脇
に追いやられていた人たちを社会
に取り込むことをうたう、画期的
な憲法です。四年後の九三年に
は、統治形態を問う国民投票が実
施されました。結果は、それまで
の共和制および大統領制の維持で
した。選択肢のなかには「君主
制」も含まれており、滑稽な印象
さえ受けたものでしたが、重要な
点は、市民が国民投票であらため
て政治体制を確認する手続きが取
られた点です。その後ブラジル
で、市民による法案の発議やレ
ファレンダム、あるいは地方自治
における参加型予算の形成が活発
になった動因といえましょう。

最近の「アラブの春」の動きを
思い浮かべるとその重要性が分
かっていただけたと思います。が、
軍部が完全に文民統制下におかれ
たことも強調しておきたい点です。
さて、私は今、ブラジルは調整

局面にあると思っています。ひと
つは、制度諸改革の結果、合意形
成に時間がかかるようになった点
です。特に、二つの側面でパワ
ーシェアリング(パワーの共有)が
進んだことの反映です。すなわち
「行政・立法・司法」の三権間で
のパワーシェアリングと、「連
邦・州・ムニシピオ」の政府間で
のパワーシェアリングです。この
二つの三角形それぞれの内部でパ
ワーシェアリングの状態にありま
すから、コンセンサスづくりに大
変な時間を要する状況になってい
ます。しかも、軍政下ではモノ言
わぬ存在であった市民が、発言す
る市民へと姿を変えています。

こうした新たな政治状況のなか
で発生している典型的な混乱が医
療分野です。民主化によって皆保
険が導入され、連邦政府、州政
府、基礎自治体であるムニシピオ
政府がそれぞれ役割を分担し協働
する体制が作られ、ブラジル国民
は誰でも病院にかかれる制度に
なつたのですが、その結果として
病院はどこも超満員、緊急医療も
ままならぬ事態が発生しています。
これが六月来の抗議行動で顕在化さ
れた内政上の問題のひとつです。
経済面では「輸入代替工業化」

時代の各種保護が外れ、グローバルな競争に完全にさらされる時代となり、この面でも対応しなければならぬ。ブラジルは今、まさに政治、経済両面で調整局面にあります。

調整後の見通しですが、この国には二つの特異な強みがあるのではないかと考えています。

ひとつ目は、中間層の増大などで所得格差が縮小し、社会的な統合が進むことで、ブラジル本来の特性である多文化・多文化国家の強みが本格的に発揮されるのではないかと。特にデザインや多様なアイデアが必要なイノベーションで新たな力を生み出すことが期待されます。

二つ目は、国の空間的な統合が進み、大陸サイズの国として力が発揮されることです。ブラジルの開発の足跡を辿ると、一六世紀に北東部から始まり、その後、開発前線は大西洋岸に沿って南下、サンパウロ地域で工業化が起りま

区に展開し、リオ沖には深海油田が発見され、最近では、飽和状態となったサンパウロから開発のスタートラインである北東部へ工業が移転される動きがみられます。



パネル報告

②ブラジルとメキシコ —経済グローバル化への ふたつの異なる対応—

星野妙子

本報告の狙いは、メキシコとの比較によって、ブラジルの特徴をより際立たせることにあります。特にグローバル化へのメキシコとブラジルの対応に焦点をあててお話ししたいと思います。

ラテンアメリカの国々は、経済、歴史、社会構造などの点で、共通するところが多いのですが、一九八〇年代以降、グローバル化の波に洗われたことで、経済が多様化しつつあります。

メキシコは一九八二年に対外債務危機を経験し、それを契機にグローバル化の荒波に放り込まれました。メキシコの場合はグローバル化への対応として二つの点が重要と考えます。ひとつは、新自由主義経済改革を実施したこと

ワールドカップは、この広大な国土の東西南北一二都市で繰り広げられます。ブラジル国民に自国の大きさと統合の重要性を再認識させるイベントになるでしょう

し、外国人にとってもブラジルのサイズとその多様性を知る、絶好の機会となるでしょう。
(ほりさか こうたろう／上智大学名誉教授)

ているでしょうか。

和、公企業民営化、証券市場改革などです。二つ目は一九九四年に成立したNAFTAにより、北米経済統合へ参加したことです。それ以降、二〇一三年までにメキシコは世界の四三の国々と、一二の自由貿易協定を結んでいます。

メキシコの発展戦略の特徴としては次の点が重要です。メキシコの競争優位は、米国の隣国であるという立地、安価な労働力、自由貿易協定によって可能になった世界の主要市場へのアクセスにあります。メキシコがブラジルと違う点は、より徹底した経済改革を実施してきたことです。加えて、貿易と投資に対するより大きな対外開放度、そして製造業を重視してきたことがあります。

それらの違いが成果にどう表れ

ブラジルとメキシコの主要経済指標を比較すると次のようになります。国の規模が大きいので、ブラジルのGDPは総額でメキシコに勝っています。ブラジル、メキシコとも一九九〇年以降、購買力平価でみたGDPは順調に伸びています。一人あたりではメキシコが終始リードしていますが、二〇〇九年以降、ブラジルが追いついてきている状況です。次に所得格差ですが、一九九〇年前後から二〇一〇年前後の間に、両国とも格差は縮小しています。ただし、メキシコと比べてブラジルの格差は依然として大きいといえます。

続いて経済、貿易に占める輸出の重要性をみましょう。経済の輸出依存度は、ブラジル、メキシコとも一九九〇年代に徐々に上がっています。特に、メキシコは経済開放政策をとっているために、輸出依存度はブラジルより高くなっ

ています。

輸出相手国についてみますと、ブラジルは中国、米国、アルゼンチンへの集中がみられますが、それでも輸出相手国が多様化しているのに対し、メキシコの場合、米国が七八%をも占めています。中国は2%にすぎません。米国への依存度が非常に高いのがメキシコの特徴です。

輸出品については、ブラジルの場合、二〇〇年前後までは工業製品が増える傾向にあったのですが、それ以降、経済が成長を始めた時期に、一次産品の比重が再び増加に転じています。それに対してメキシコは、一次産品から工業製品へ輸出品の転換を果たしました。上位の八、九品目は既に工業製品で占められています。

これらの事実、つまりメキシコが工業製品輸出の仲間入りを果たしたことで、ブラジルが一次産品輸出への依存を再び深めていることが何を意味するのでしょうか。

「メキシコの製造業でのリード」
「ブラジルの一次産品輸出経済への回帰」は、経済発展の進展度を必ずしも意味しないということをご指摘したいと思います。一九八二年までの、輸入代替工業化

が発展戦略の主流であった時代、

ラテンアメリカでは、工業化すれば経済は発展するという考え方が支配的でした。しかし経済がグローバル化するなかで、一次産品産業、製造業のあり方が変わりました。ひとつは一次産品市場が急拡大し、多様化し、高付加価値産品市場も出現したことで、一次産品産業が昔とは違ってきたことが

あります。一方、工業製品を生産すれば進んだ経済であるかといえ、そうとも限りません。工業製品のつくり方が変わり、途上国はグローバル生産ネットワークの一部、特に労働集約的工種を占めるに過ぎない場合もあります。自動車为例にとれば、メキシコもブラジルも先進国完成車メーカー主導のグローバル生産ネットワークに組み込まれています。

最後に両国が抱える問題を指摘したいと思います。第一にブラジルが抱えるオランダ病の懸念です。オランダ病とは一次産品産業のブームで賃金の上昇や為替の切り上げがおき、工業製品の輸出が不利化し、製造業が衰退する現象です。最近メキシコとブラジルの間で自動車貿易をめぐる経済摩擦が問題となりました。そこにオランダ

ダ病の兆候がみることができません。

第二にブラジル、メキシコとも外生ショックへの脆弱性を増したことです。両国とも特定国の景気変動に国内景気が連動するようになりました。例えば中国が高度成長を遂げると、一次産品価格が上昇しブラジルに経済ブームが起きる。その反対もしかりです。メキ



パネル報告

③ブラジルの社会保障と全国規模の抗議デモ

近田亮平

実はこのシンポジウムの準備は今年の初めぐらから開始し、当初は、二一世紀の初めに経済成長と社会的公正の両方を達成したひとつの例として、*“The New Brazil”* (新しいブラジル) と語られるブラジルを取り上げようということ

で準備を進めていました。ところが、年央に全国規模の抗議デモが勃発しました。そこで、経済成長と社会的公正の例としてブラジルを挙げていいのかと非常に悩んだりしました。本も、「新しいブラジル」というタイトルで出版する予定だったのですが、急きょ変更して『躍動するブラジル』と

シコの場合は、国内景気が米国の景気変動に連動するようになりました。

政府の巧みな経済運営と制度改革によって、外生ショックに強い経済を造り上げていくことが、両国に共通する課題といえるでしょう。(ほしの たえこ/地域研究センターラテンアメリカ研究グループ)

いう、躍動感をなるべく分析して説明できるようにしました。

抗議デモが勃発したことは、ブラジルを研究しているわれわれも、予定されていたジルマ・ルセフ大統領の来日予定が急きょ取りやめになったように、ブラジル側でも予期できませんでした。ブラジル政府のトップでさえ、ここまですべて拡大するとは思っていなかったのです。そのポイントのひとつとして、今日カヌート先生が、ブラジルは社会分野に関してアクセスは整えたけれども、クオリティが問題だと指摘されています。それについて、お話しします。

まず、ブラジルでは一九八八年

に新しい憲法で理想を掲げました。理念ですね。ここに社会的公正が含まれており、その掲げた理念に基づいて、一九九〇年代から主に現在に至るまで各分野の制度整備を進めてきました。それによつて、今までセーフティネットからこぼれていた人や貧困層となるべく取り込むような普遍主義的な社会政策、または社会保障制度を整備し、非常に大きい所得格差を埋める方向で年金制度やターゲティングの要素の強い貧困削減政策のボルサ・ファミリア (Bolsa Familia——家族給付金) などを行ってきました。最初は普遍的な社会保障制度で国民全体の底上げを試み、さらにターゲティングの要素の強い条件付き現金給付政策 (CCT) など選別主義的な貧困対策を行ってきました。それによつて、"The New Brazil" といわれるようになりました。社会保障に関しては、以前は排除されていたインフォーマルや主要な産業ではない所に従事している人々にもセーフティネットが整備されました。それまでなかったものが存在するようになったという事は、ひとつの新しいことだ

と思います。

ところが、やはり問題がありました。その問題は、繰り返しになりますが、アクセスはできるようなことではない、その質が劣悪なことでは、たとえば保健医療に關して、公的な病院に行っても治療を受けることができなかつたり、非常に待たされたりするのが現状です。教育に關しては、極端な例ですが、公立の学校に行つて字は書けるようになったけれども、自分が何を書いているかよく分からないという状況になってしまつています。近年、ジニ係数は減つていますが、そういう不平等に対する不満が大きかつたのです。最近のブラジルの世論調査をみても、保健医療に対する不満が非常に大きいのです。治安も問題だとみんな思っています。それに対して貧困対策はかなり改善され、雇用状況が良くなつています。教育に關しては、良い教育を受けられる人とそうでない人で大きく分かれてきます。つまり、受けられるサービスに格差があることを示しているといえるかもしれません。そして、今回のデモです。いろいろな要求がありました。私が思いますに、パンドラの箱を開けて

しまつた気がします。今までマガマのようにブラジル国民のなかに不満がありました。それは社会分野に關していえば、アクセスはできるけれども、アクセスしたところの質に非常に問題がある社会保障制度や分野だったので。今までは、でもまあいいか、サッカーをみられるし、ワールドカップが来るしということでも抑えられていました。では、なぜそのパンドラの箱が開けられてしまつたのか。

それは、ブラジル政府または国家の中心にいる人たちが、きちんと国民の方を向いてこなかつたからなのではないでしょうか。それが、日本円にすると一〇円ほどの、運賃の引き上げがきっかけとなつて爆発してしまつたのです。そこには、国民の不満、国民を顧みずなおざりにしてきた「自信過剰」があつたといえます。ワールドカップのスタジアムも、税金をいくらかつぎ込んで一向にできないのです。この「自信過剰」とは、『エコノミスト』二〇〇九年版がブラジル特集で指摘したことです。ですから、ある意味で不安が的中したといえるかと思えます。こういったネガティブな要素はありますが、ブラジルが発展した

からこそ、また、「新しいブラジル」になつたからこそ、人々の社会分野や社会的公正に対するニーズが高まり、国民のニーズと現実がマッチしなくなつたという説明もできると思います。

このシンポジウムのメインテーマである経済成長と社会的公正に絡めて話をまとめますと、来年ブラジルでは大統領選挙があり、今後のブラジルの方向を大きく左右する選挙になるかもしれません。国民の方を向いた選挙結果になるか、新しい政権が成長と公正のバランスの取れた国家運営をできるかどうか、ひとつの鍵となります。民主化要求デモは一九八〇年代が最初です。民主化要求デモの後には、"The New Brazil" をつくり出した新しい憲法が制定されました。今年起きたデモがどれくらい重要であつたか、または、一九八〇年代前半の民主化デモと同じぐらいのインパクトをブラジルにもたらすか否か。それを見極めるといふ意味において、来年の大統領選挙は非常に重要になると思います。

(こんた りょうへい/地域研究センターラテンアメリカ研究グループ)